

【原著論文】

「アドミッションセンター」の多機能化 — 国立大学における位置づけと高大接続改革 —

宮本 俊一 ・ 杉山 学

社会情報学部協力研究員 ・ 経営管理研究室

Multifunctional Admission Center : The Position at Japanese National University Corporation, and High School/University Articulation Reforms

Shunichi MIYAMOTO ・ Manabu SUGIYAMA

Visiting Researcher at Faculty of Social and Information Studies ・ Management and Decision Science

Abstract

While working as an Admission Coordinator at Gunma University from June 2019, we became aware of the issue of the role and position of the Admission Center at various national universities. The purpose of this paper is to clarify the current role and position of the Admission Center, which was established at a national university in the 2000s. Under these circumstances, it was found that the government's recent High School/University Articulation Reforms have affected the operations of the Admission Center, and its role has been expanding.

キーワード : アドミッションセンター, 国立大学, 高大接続

1. はじめに

国立大学法人群馬大学では、はじめて2019年6月に「アドミッション・コーディネータ」（広報担当職員）という専門職を採用した。同大の「アドミッションセンター」（群馬大学では「学生受入センター」と呼び、著者らはその実質的な構成員である）における担当業務は、学生募集に係る入試広報全般である。その業務を同センターとして本格的に進める中で近隣の国立大学などの状況を調査すると、同規模の国立大学でもその担当範囲、人員構成はもちろん、その名称まで異なることが分かった。

2000年代に入って全国の国立大学で設置が進んだ「アドミッションセンター」は現在、各大学でどのように位置づけ（規定）されているのだろうか。本論文の目的は、米国と日本における「アドミッ

ションセンター」設置の歴史や経緯を振り返るとともに、82ある全国の国立大学(大学院大学を除く)の「アドミッションセンター」の設置状況等をホームページ上などで公開されている規程等を独自に調査し、政府が近年進めている高大接続改革も絡めて、「アドミッションセンター」の今後について論じることである。なお、日本における「アドミッションセンター」の名称については各大学によって様々だが、本論文では「アドミッションセンター」として表記することとする。

本論文の構成は次のようにまとめることができる。まず、2節では「アドミッションセンター」とは何かを、その歴史を時系列にして簡潔に示す。3節では日本における「アドミッションセンター」の経緯と歴史について簡潔に示す。4節では各国立大学の「アドミッションセンター」の位置づけについて業務内容についても論じる。5節では変わる「アドミッションセンター」として、京都大学と東京大学の事例について示す。6節では本研究をまとめ、将来の研究課題を検討する。

2. 「アドミッションセンター」の起源

まず始めに「アドミッションセンター」とは何なのか。その歴史を文献[1,2,7,10,13,22,26]を参考に整理し時系列にして簡潔に追ってみたい。「アドミッションセンター」、「アドミッション・オフィス」や「入試センター」など日本での呼び名は様々あるが、米国などでは一般的に「アドミッション・オフィス」(Admissions Office)の名称が使用されており、その起源は1915年に米国のコロンビア大学(Columbia University)で設置された専門機関が最初とされる。20世紀に入り、米国では大学が大規模化していく中で、教員が大学の管理業務を兼務することが難しくなり、それぞれの仕事が分化されていった流れの一つとして、入試を受け持つ機関「アドミッション・オフィス」が設けられた。1930年代には米国では多くの大学で「アドミッション・オフィス」が置かれた。

そもそも、米国の大学では日本と違って各大学独自の筆記試験は存在しない。多くの州立大学では各大学が定めた基準に達すれば入学が許可され、定員制をとっていない。ここでいう基準とは、高校の成績、民間が行う全米統一テスト(SAT: Scholastic Assessment Test, ACT: American College Testing Program)の成績、エッセイ・小論文、高校教員の推薦書、課外活動、面接など実に多岐にわたり、これらの「材料」を評価して入学を許可するかどうかの判断をしている。このように様々な評価基準を設定して選抜を行っている理由は、米国の大学では歴史的に、学生の均一性を避け、多様性を担保することを重要視してきたためである。

このような選抜方法をとる以上、大学が大規模化し、多くの受験生を扱うようになれば、結果として学生の多様性も高くなる。当然、入学に伴う管理・運営もその分、複雑化する。したがって、コストの面や時間の面を含めた業務の効率化や合理化を図るため、入試を実施する専門の機関、「アドミッション・オフィス」が必要になったのである。

ほとんどの米国の大学ではこの「アドミッション・オフィス」に属する専門職「アドミッション・オフィサー」(Admissions Officer)が入試を実施し、入学者の選抜、高校との情報交換、入学後の追跡調査などを行っている。なお、「アドミッション・オフィサー」に関しては、著者らの論文[14]「国立

大学における『アドミッション・オフィサー』－教員主体の人員構成とその課題－」に詳述した。

3. 日本における「アドミッションセンター」の始まり

日本ではいつから「アドミッションセンター」が設置されるようになったのだろうか。起点となったのは、1997年6月、文部科学大臣の諮問機関として設置されている審議会「中央教育審議会」（中教審）「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について（第二次答申）」[3]である。

「第2章 大学・高等学校の入学者選抜の改善」、「第2節 大学入学者選抜の改善」、「(3) 大学入学者選抜の改善等の具体的な取組」の「(B) 入学者選抜の改善を進めるための条件整備など関連する施策の推進」の中で、「アドミッション・オフィス」の文言が登場する。引用して下記に示し、本論文において特に重要な記述に下線を引いた。

[1] アドミッション・オフィスの整備

選抜方法の多様化や評価尺度の多元化、特に、総合的かつ多面的な評価を重視するなどの丁寧な入学者選抜を行ったり、調査書の重視など初等中等教育の改善の方向を尊重した入学者選抜の改善を進めるためには、実施体制の整備が必要である。しかしながら、こうした観点から、我が国の大学入学者選抜の在り方を見てみると、その実施体制は十分とは言えない。

アメリカの一部の大学では、相当数の専門の職員からなるアドミッション・オフィス(A.O.)が、学生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行している。その際、A.O.は、ハイスクールでの成績、SAT（論理テスト及び教科別テスト）の成績、文化・スポーツ活動やボランティア活動の実績などの入学希望者に関する多面的な情報を収集・検討し、多面的な選抜を行っている。

我が国においても、こうした例を参考としつつ、我が国の大学の特性を踏まえた日本型のA.O.の在り方を検討し、その格段の整備を図っていくことが望まれる。その際、日本型のA.O.が有効に機能するため、どのような役割や権能をこれに付与するか、どのようにこれを担う人材を確保していくかといった課題について、従来の大学の組織運営の在り方などにとらわれない柔軟な発想で検討が進められることを期待したい。また、A.O.の整備に当たっては、例えば特別の選抜方法を採用など選抜方法の多様化や評価尺度の多元化に積極的に取り組む大学から、順次これを進めていくことが望まれる。

出典：文献[3]に基づき下線は著者らによる加筆

このように中教審は、2節で示したアメリカの入学プロセスを示しながら、「アドミッション・オフィス」の整備を求めている。

これを受けて、1999年には国立大学として初めて東北大学、筑波大学、九州大学の3大学に「アド

ミッションセンター」が設置され[7,10,24]、2000年、3大学を含めた約70大学がAO入試をスタートさせた。このため、2000年を「AO入試元年」と呼ぶようになった。ただし、日本で初めてAO入試を行ったのは私立大学であり、1990年の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)の2学部[7]である。

さらに、2003年6月には、「国立アドミッションセンター連絡会議」(2020年2月時点で37の国立大学が加盟)が設けられ、各大学との連絡網が整備された[17]。その後2004年の国立大学法人化を経て、「アドミッション・オフィス」の「強化」に言及したのが、2014年12月に出された中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」[4]である。

その中の「2. 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた改革の方向性」、「(1) 各大学のアドミッション・ポリシーに基づく、大学入学希望者の多様性を踏まえた「公正」な選抜の観点に立った大学入学者選抜の確立」、「①各大学の個別選抜改革」の「(4) 新テストの一体的な実施」にある。少し長いですが、この項を引用して下記に示し、本論文において特に重要な記述に下線を引いた。

(4) 新テストの一体的な実施

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」とは、目的や性格の違いがある一方で、CBTの導入や両テストの難易度・範囲の在り方など、共通に検討すべき事項が多く、一体的な検討が必要である。

出題範囲についても、「高等学校基礎学力テスト(仮称)」は、6教科の必修科目について、主として学力の基礎となる「知識・技能」を評価するものであり、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」は、主として「思考力・判断力・表現力」を評価するものである。両者はテストの目的だけでなく出題範囲についても異なっているが、高等学校から大学への学力の円滑な接続を図るために、両テストの難易度をできるだけ連続的にすることが必要である。

国においては、一体的な検討を行う専門家会議とその事務局体制を早急に立ち上げるとともに、両テストの円滑な実現に向けて、一体的な実施体制を構築することが必要である。

新テストの実施主体については、共通一次試験や大学入試センター試験等、高等学校教育の達成度を把握する試験や全国的な大規模の試験の実績・ノウハウを有する大学入試センターを、高等学校及び大学の学力評価や生徒・学生の学びを支援する観点から抜本的に改組した新たなセンターとする。新センターは、新テストの実施と方法開発、個別選抜やアドミッション・オフィス強化等の方法開発などの支援、面接や集団討論等を含むテスト方法開発などの支援、調査書の評価等を含む評価に関する方法開発などの支援、専門的人材の育成、入学者選抜や学力評価についての新しい方法の開発、これらの事項に関わる国内外の調査等を目的とし、名称についても、その機能を体現するものに

変更する。

なお、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」については、大学が共同実施する性格のテストであるということを踏まえながら、大学を含めた具体的な実施体制等を検討するとともに、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」については、高等学校と密接に連携・協力して実施するための具体的な実施体制等を検討する必要がある。

出典：文献[3]に基づき下線は著者らによる加筆

ここでは新しい入試制度に向け「アドミッション・オフィス」の強化とともに、専門的人材の育成にも触れている。「専門的人材」とは、米国の「アドミッション・オフィサー」、著者らが所属する群馬大学においては「アドミッション・コーディネータ」に該当するものと考えられる。さらに、答申では「高大接続」という文言が度々登場するが、詳しくは後述したい。

この答申を受けて、文科省は2016年度の概算要求で、「学力を多面的・総合的に評価する入学者選抜への転換・充実に向けた体制整備を重点支援（アドミッション・オフィスの整備・強化等）」[17]として新規配分し、未整備の大学にも「アドミッションセンター」が広がる契機となった。

以上、日本における「アドミッションセンター」の歴史を時系列で振り返った。これらの内容から、日本においてはAO入試導入といった入学者選抜の改革を担うために設置されたのが始まりであり、入試フローの効率化・合理化から生まれたアメリカとはその設置の趣旨が異なることが理解できる。すなわち、入試改革として新しい入試方式を導入し、その実施業務を主に担当するという目的で設置されたのが、日本の「アドミッションセンター」なのである。

4. 各国立大学の「アドミッションセンター」の位置づけ

4.1. 「アドミッションセンター」の設置数と名称

それでは現在、大学院大学を除く全国82ある国立大学法人では「アドミッションセンター」はどのように位置づけされているのか。各国立大学のホームページ[8]などで記載されている規程等を調査し、整理したのが表1である。

「アドミッションセンター」の設置が明確に確認された大学は表1の57（2020年2月時点）あった。名称はアメリカの「アドミッション・オフィス」（Admissions Office）のように統一されておらず、各大学様々で、表2に示したように名称のバリエーションは22あった。名称が統一されていないことは、日本における「アドミッションセンター」が一般的にはあまり浸透されておらず、担当する業務範囲が各大学でバラバラなのが主な原因だろう。なお、明確に大学のホームページ上などで確認できない国立大学でも当然、入試業務は行われており、何らかの学内組織、部署が担当しているはずである。

表 1. 国立大学における「アドミッションセンター」の設置状況 (2020年2月時点)

大学名	名称	大学名	名称
北海道大学	アドミッションセンター	名古屋工業大学	工学教育総合センター アドミッションオフィス
室蘭工業大学	アドミッションオフィス	三重大学	アドミッションセンター
小樽商科大学	アドミッションセンター	滋賀大学	高大接続・入試センター
旭川医科大学	入学センター	滋賀医科大学	アドミッションセンター
北見工業大学	アドミッションセンター	京都大学	高大接続・入試センター
弘前大学	アドミッションセンター	京都工芸繊維大学	アドミッションセンター
東北大学	入試センター	大阪大学	高等教育・入試研究開発センター
山形大学	エンロールメント・マネジメン ト部	神戸大学	アドミッションセンター
福島大学	アドミッションセンター	奈良女子大学	アドミッションセンター
茨城大学	アドミッションセンター	和歌山大学	アドミッションオフィス
筑波大学	アドミッションセンター	鳥取大学	入学センター
宇都宮大学	アドミッションセンター	島根大学	アドミッションセンター
群馬大学	学生受入センター	岡山大学	アドミッションセンター
埼玉大学	アドミッションセンター	広島大学	入学センター
東京大学	高大接続研究開発センター	山口大学	アドミッションセンター
東京医科歯科大学	統合教育機構 アドミッション部門	徳島大学	総合教育センター アドミッション部門
東京学芸大学	アドミッションオフィス	香川大学	アドミッションセンター
東京農工大学	グローバル教育院	愛媛大学	アドミッションセンター
東京工業大学	アドミッションセンター	高知大学	アドミッションセンター
お茶の水女子大学	AO入試室	九州大学	アドミッションセンター
電気通信大学	アドミッションセンター	九州工業大学	高大接続・教育連携機構
横浜国立大学	高大接続・全学教育推進センタ ー	佐賀大学	アドミッションセンター
新潟大学	教育戦略統括室 高大接続推進部門	長崎大学	大学教育イノベーションセンター アドミッション部門
富山大学	アドミッションセンター	熊本大学	入試・就職戦略室
福井大学	アドミッションセンター	大分大学	アドミッションセンター
山梨大学	アドミッションセンター	鹿児島大学	アドミッションセンター
信州大学	アドミッションセンター	鹿屋体育大学	アドミッションセンター
静岡大学	全学入試センター	琉球大学	グローバル教育支援機構 アドミッション部門
名古屋大学	教育基盤連携本部 アドミッション部門		

中教審の答申の中では「アドミッション・オフィス」という文言で登場していたが、「アドミッションセンター」と呼ぶ大学が33と最も多い。国立大学として初めて設置された東北大学、筑波大学、九州大学が「アドミッションセンター」という名称だったことが影響されているのだろう。ただし、東北大学は2005年4月に「入試センター」と名称変更[24]している。なお、四国の5国立大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）が連携して入学者選抜の改革に取り組むことを目的に、2013年5月に「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」[23]（基幹校：愛媛大学）を設置したが、連合体ということから、表1と表2から除いた。

表2. 国立大学における「アドミッションセンター」の名称内訳（2020年2月時点）

名称	大学数
アドミッションセンター	33
アドミッションオフィス	2
高大接続・入試センター	2
入試センター	2
エンロールメント・マネジメント部	1
高大接続研究開発センター	1
グローバル教育院	1
高大接続・全学教育推進センター	1
教育戦略統括室高大接続推進部門	1
入学センター	1
学生受入センター	1
統合教育機構アドミッション部門	1
AO入試室	1
全学入試センター	1
教育基盤連携本部アドミッション部門	1
名古屋工業大学工学教育総合センターアドミッションオフィス	1
高等教育・入試研究開発センター	1
総合教育センターアドミッション部門	1
大学教育イノベーションセンターアドミッション部門	1
高大接続・教育連携機構	1
入試・就職戦略室	1
グローバル教育支援機構アドミッション部門	1
合計	57

4.2. 業務内容

名称も様々だったが、「アドミッションセンター」の業務内容も各大学で統一感はなく、実に多岐にわたる。元々はAO入試を実施する部署としてスタートしたものだったが、現在ではその役割が大きく広がってきているようだ。業務について統一的に述べることはできないが、本論文では主な業務として①「入試」・「入試広報」、②「高大接続」の2つに分けて論じることとする。

4.2.1. 入試、入試広報

まずは「入試」業務である。自大学入試の結果を調査・分析し、各委員会や教授会といった学内報告はもちろん、学外において高校教員向けの入試説明会等を実施する。入試分析といっても、学部別、地域別、志願者動向等分析は広範囲に及ぶ。近年では、IR (Institutional Research) と連携し、入試科目ごとの配点比重を評価する資料作成等もあり、さらに喫緊の課題となっている入試制度が大きく変わる 2021 年度入試（後述）に向け、自大学の入試設計を行うのも重要なミッションであろう。

一方、「入試広報」は、学生募集に関わるすべての業務を指し、非常に範囲が広い。具体的には、入試に関するメディアからの取材対応、進学相談会の開催、高校訪問、大学見学の受け入れ、オープンキャンパスの実施等だ。進学相談会や高校訪問では学生生活や研究内容、就職実績など自大学に関する広範囲の知識とそれを高校生に分かりやすく説明するプレゼンテーション力が問われる。

参考までに著者らが「アドミッション・コーディネータ」として群馬大学で担っている主な「入試広報」業務であり、具体的内容を図 1 に示す。

◆各会場・高校での大学説明会全般	◆オープンキャンパスの企画・実施
◆受験産業との連絡調整	◆大学案内の企画・編集
◆高校アプローチ戦略の策定	◆大学案内動画制作
◆IR との連携した受験生分析	◆保護者向け案内の作成
◆大学セミナー等参加による情報収集・レポート作成	◆高校教員向け説明会
◆SNS 向け原稿作成	◆入試広報新規企画案作成

図 1. 群馬大学アドミッション・コーディネータ業務

4.2.2. 高大接続

各大学の「アドミッションセンター」の業務を調査していると、「入試」、「入試広報」とは別立てで、「高大接続」を規定等に盛り込んでいる大学が 30 あった（2020 年 2 月時点）。大学によって表現は「高大接続及び高大連携に係る企画・立案」、「高大接続に関すること」など様々である。

名称に「アドミッション」(Admission) を冠するセンターである以上、「入試」と「入試広報」の業務はイメージできるが、「高大接続」の業務とは何なのか。その前に、日本において「高大接続」というワードが出てきた経緯を時系列で簡単に振り返っていきいたい。

中教審の答申（2014 年 12 月）[4]では、「高大接続」の実現が求められたことは前章で述べた。これを受け、2015 年 1 月には文科省が図 2 に示すような高大接続改革実行プラン[15,16]を策定した。2016 年 3 月には識者で組織する高大接続システム改革会議が「最終報告」[9]をまとめ、中教審によって 2017 年 7 月、同プランについて具体的な実施スケジュール等を示した「高大接続改革の実施方針等の策定について」[5]が公表された。

高大接続改革実行プラン（概要）

プランの趣旨

平成27年1月16日 文部科学大臣決定

「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」(平成26年12月22日中央教育審議会答申)を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを明示し、体系的かつ集中的な施策展開を図る

具体的な施策

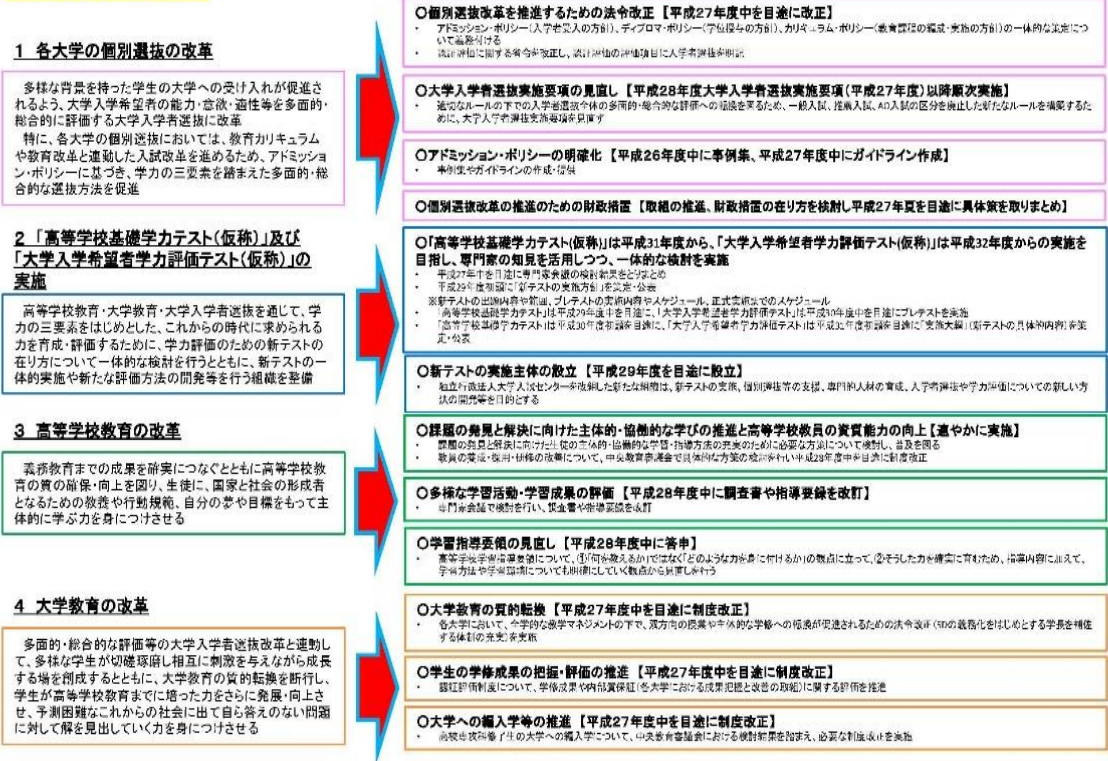


図 2. 高大接続改革実行プラン（概要） 出典：文部科学省ホームページ

高大接続改革実行プラン[15,16]では、高等学校教育、大学教育、大学入試を三位一体で改革することが定義づけられている。大学入試においては、多面的・総合的に能力を評価する入試への転換が掲げられ、学力の3要素「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・多様性・協働性」を踏まえた評価が求められている。

その一環として、2021年度入試から従来の「大学入試センター試験」に変わる「大学入学共通テスト」が導入されることになったのだが、2019年11月以降、その「大学入学共通テスト」における「核」であった英語民間試験の活用と記述式問題（国語、数学）の導入が見送られることになったため、各メディアでも大きく報じられることになったのである。本論文では詳しく触れないが、発端は高大接続改革だということが分かるだろう。

それでは各大学の「アドミッションセンター」業務に規定されている高大接続のための業務とは具体的に何を指すのだろうか。前節で著者らの職名である「アドミッション・コーディネータ」業務の一覧図を示したが、その全てが高大接続実現のための業務であるとも解釈できるだろう。高大接続とは一つの理念であり、その実現のために大学の教職員が具体的に日々どんな業務を積み重ねていけば

いいのかを記した文献はほとんどみられないが、永野（2018）の論文[21]「アドミッション教員に課された入試業務における『三つのミッション』の意義」の中で、高大接続業務に関しては、「入試広報・高大接続」という括りにしている。その上で、「“高大接続”に関する諸活動」として具体的に、「高校教員への入試情報の提供（説明会）、生徒・保護者を対象とした講演会・出前講義、自大学の訪問者に対する研究室見学やミニ講義および学内案内等」を挙げ、「広報以上に幅広い知識と行動力が求められる」としている。「アドミッションセンター」の設置が明確に確認された大学は54のうち、規程で高大接続の具体的業務を具体的に示していたのは唯一名古屋工業大学のみで、「出張授業等」とあった。

以上のことから、大学における高大接続の業務とは実質的には現在の「入試広報」あるいは「入試」業務と同じで、高大接続という言葉だけが一人歩きし、「アドミッションセンター」の業務として棲み分けされることなく取り入れられてしまったのが現状ではないかと考えられる。

5. 変わる「アドミッションセンター」京都大、東京大の事例

前節 4.2.2 の高大接続システム改革会議による「最終報告」（2016年3月）[9]と時期を同じくして、京都大学は2016年4月、「京都大学高大接続・入試センター」を設置した。同大では2012年11月から「入試改革検討本部」が実質的な「アドミッションセンター」の役割を担っていたが、新組織を立ち上げ、機能を拡充・発展させた。

「京都大学高大接続・入試センター」は、「高大接続・入試広報室」と「入試開発室」の2部門に分けられている。2020年2月時点では、センター長は副学長、教授2名、兼任教授1名、特定教授と特定准教授が各1名とメンバーは教員によって構成されている。

同センターのホームページ[11]によると、「高大接続・入試広報室」で「高大接続事業」として挙げられているのが、教員・学生による出前授業やオープン授業の開催等である。京都大学では「学びコーディネーター事業」として、大学院生らが講師となり、同事業の柱となっていることが特徴的である。さらにもう一つの役割である「高大連携・入試広報事業」では、「年間を通じて高等学校および予備校などとの連携による計画的・効率的な入試広報業務」と「高等学校および教育委員会との連携協定に基づく事業」を担うことが示されており、前節 4.2.1 で述べた「入試広報」業務に該当するものだろう。

「入試開発室」の業務では、入試の年度別データ分析、大学入学者の追跡調査、数理統計学やテスト理論に基づく入試データ解析法や入学者選抜方法の調査・研究開発などを挙げており、まさに前節 4.2.1 で述べた「入試」業務と合致する。

一方、東京大学は同じ年の2016年10月、「東京大学高大接続研究開発センター」を設置した。同センターのホームページ[25]によると、「学部入試を統括するアドミッションセンター機能と高大連携推進機能を統合し、高大接続を機軸とする多様な入学者選抜方法の確立と高大間のカリキュラムギャップを解消し質の高い大学教育の基盤形成を図る」ことが設置の目的だという。

ここでいう「アドミッション機能」とは、「入試企画部門」、「追跡調査部門」から成り、前節 4.2.1

で述べた「入試」と「入試広報」に該当するものだ。この「アドミッション機能」に、「高大連携推進部門」を加え、同センターは組織されている。2020年2月時点では、同センターは京都大学と同様、トップを副学長が務め、教授1名、准教授2名、特任准教授2名、特任助教2名、特任研究員1名と、教員主体で構成されている。

それでは、「高大連携推進部門」は何をしているのか。同センターのホームページ[26]では「学内の高大連携事業の情報整理・提供及び学内の関係部局との連携によって高大接続機能を強化した高大連携事業の実施、高大接続システム改革を先導する学力評価手法の開発と実践」とあるが、教員や学生による「出張授業・講習会・見学会等」も行っており、「入試広報」業務と重なる部分は多い。同時に、同センターを「より質の高い小中高大社会の連携の在り方を明らかにする研究組織」と紹介し、ホームページ上で28の研究論文も報告（2020年2月時点）されている。

こうした両大学の事例をみていくと、日本における「アドミッションセンター」が、「高大接続」という新たに生まれた概念に直接的な影響を受け、近年、その機能を強化・拡充させていることがわかるだろう。

6. おわりに

本論文では、米国と日本における「アドミッションセンター」設置の歴史や経緯を振り返るとともに、82ある全国の国立大学（大学院大学を除く）の「アドミッションセンター」の設置状況等をホームページ上などで公開されている規程等を独自に調査し、政府が近年進めている高大接続改革も絡めて、「アドミッションセンター」の今後について論じた。

日本の「アドミッションセンター」には大きな転機が3つあったと考える。1つ目が、「アドミッション・オフィス」という文言が登場した中教審の「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について（第二次答申）」（1997年6月）[3]である。答申では米国の事例を引き合いに、「アドミッション・オフィス」の設置を求め、1999年には東北大学、筑波大学、九州大学に「アドミッションセンター」が設置された。注目したいのは、日本においてはスタートはあくまでAO入試導入の受け皿としての「アドミッションセンター」だったということだ。

2つ目は、2004年の国立大学法人化である。AO入試を担うための「アドミッションセンター」として国立大学は足並みをそろえていたが、法人化後は、国立大学の「アドミッションセンター」に統一感がなくなり、その名称もばらつくようになった。ただし、「Admission」と名の付く「入試」、「入試広報」だけは、「アドミッションセンター」の業務として位置づけされやすく、この2つの業務に関しては各大学で一定の統一感が守られたと推察する。

そして3つ目が「アドミッションセンター」の強化に言及した中教審の「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」（2014年12月）[4]である。ここで「高大接続」という概念が登場し、その実現のために「アドミッションセンター」の強化が求められた。従来の「アドミッションセンター」に、新たに「高大接続」

が付与され、さらなる機能の強化と拡充が求められるようになったのである。その流れとして、5 節で述べた京都大、東京大のようないわば進化形の「アドミッションセンター」が生まれるようになった。

近年、英語民間試験の導入見送り等の迷走が続く大学入試共通テストを巡る大学入試改革だが、これも元々は高大接続改革の一環であり、「アドミッションセンター」にも直結する問題である。したがって、文科省や一般社団法人国立大学協会が、国立大学における「アドミッションセンター」の役割について高大接続も絡めたかたちで改めて整理し、一定の方針を示す必要があるのではないかと考える。そうでなければ、近年の「アドミッションセンター」の業務のように複雑化が進み、結果として受験生にも影響を及ぼしかねない事態になりかねないであろう。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 基盤研究 (C) 20K01847 の助成を一部受けたものです。また、本論文の査読者の方々からは有益なコメントをいただきました。ここに心から感謝の意を表します。

参考文献

- [1] 荒井克弘, インタビュー「資格選抜型入試」への移行におけるアドミッションズ・オフィスの在り方, *Between* 特集 アドミッションズ・オフィスの役割 ベネッセ教育総合研究所, Vol.7・8 (2002), <https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2002/0708/bet18606.html> 閲覧日 2020 年 2 月 2 日.
- [2] 荒井克弘, 高大接続改革・再考, *名古屋高等教育研究*, Vol.18 (2018), pp.5-21.
- [3] 中央教育審議会 1997, 21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について (第二次答申), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm 閲覧日 2020 年 2 月 10 日.
- [4] 中央教育審議会 2014, 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ (答申), https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/14/1354191.pdf 閲覧日 2020 年 2 月 10 日.
- [5] 中央教育審議会・初等中等教育分科会 2017, 高大接続改革の実施方針等について, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/_icsFiles/afieldfile/2017/10/17/1396986_05.pdf 閲覧日 2020 年 2 月 10 日.
- [6] 船橋伸一, 河村振一郎, 夢をかなえる大学選び—令和時代に花咲く学び方, 飛鳥新社, 2019.
- [7] 林篤裕, アドミッション・オフィスの機能と役割—多面的・総合的評価を実現するために—, *名古屋高等教育研究*, Vol.18 (2018), pp.39-53.
- [8] 国立大学法人 全国 82 大学のホームページ (大学院大学を除く), 閲覧日 2020 年 2 月 28 日.
- [9] 高大接続システム改革会議 2016, 最終報告, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf 閲覧日 2020 年 2 月 15 日.
- [10] 倉元直樹, 国立大学におけるアドミッションセンターの役割と組織, *大学入試研究ジャーナル*, Vol. 26 (2016), pp.89-96.
- [11] 京都大学高大接続・入試センター ホームページ, <https://www.kuac.kyoto-u.ac.jp/> 閲覧日 2020 年 2 月 13 日.
- [12] 丸山和昭, 齋藤芳子, 夏目達也, アドミッションセンターにおける大学教員の仕事とキャリア —

- 国立大学の吸引に対する聞き取り調査の結果から一, 名古屋高等教育研究, Vol.19 (2019), pp.335-348.
- [13] 松井範惇, アメリカの大学アドミッションとアドミッション・オフィサーの新しい課題, 大学評価・学位研究, Vol.10 (2009), pp.1-23.
- [14] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「アドミッション・オフィサー」—教員主体の人員構成とその課題—, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.28 (2021), pp.67-84.
- [15] 文部科学省 2015, 高大接続改革実行プラン,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/_icsFiles/afieldfile/2015/01/23/1354545.pdf 閲覧日 2020年2月18日.
- [16] 文部科学省 2015, 高大接続改革実行プラン(概要),
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/dai28/siryou4-1.pdf> 閲覧日 2020年2月18日.
- [17] 文部科学省 2015, 国立大学経営力戦略の実行について,
https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20150903/siry01_3.pdf 閲覧日 2020年2月18日.
- [18] 武藤英幸, 国立大学入試担当課職員の汎用性と専門性—法人化と高大接続改革に伴う職能開発一, 名古屋高等教育研究, Vol. 18 (2018), pp.71-86.
- [19] 武藤英幸, 名古屋大学における企画系事務職員像の提案, 名古屋高等教育研究, Vol.19 (2019), pp.295-313.
- [20] 永野拓矢, 国立大学アドミッションオフィサーの任期制に関する考察, 大学入試研究ジャーナル, Vol.26 (2016), pp.141-146.
- [21] 永野拓矢, アドミッション教員に課された入試業務における「三つのミッション」の意義, 名古屋高等教育研究, Vol.18 (2018), pp.55-70.
- [22] 大場淳, 米国の大学における入学審査職員に求められる能力とその開発, 大学行政管理学会誌, Vol.8 (2005), pp.55-61.
- [23] 四国地区国立大学連合アドミッションセンター ホームページ, <http://snuc-ac.adm.chime-u.ac.jp/> 閲覧日 2020年2月5日.
- [24] 東北大学入試センター ホームページ, <http://www.tnc.tohoku.ac.jp/> 閲覧日 2020年2月28日.
- [25] 東京大学高大接続研究開発センター ホームページ, <https://www.ct.u-tokyo.ac.jp/> 閲覧日 2020年2月28日.
- [26] 吉武博通, 大学における「高度専門職」の意義と育成について考える, リクルートカレッジマネジメント, Vol. 191 (2015), pp.54-57.